

横浜市

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの基盤づくり

横浜市では、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、令和元年度からモデル実施区の設置、取組を行っていきます。

また、横浜市自立支援協議会地域移行・地域定着部会を設置し、モデル区で実施する取組を題材に、市の課題、共通ルールを協議し、令和2年度に協議の場を設置するための枠組みを検討していきます。

1 県又は政令市の基礎情報

横浜市



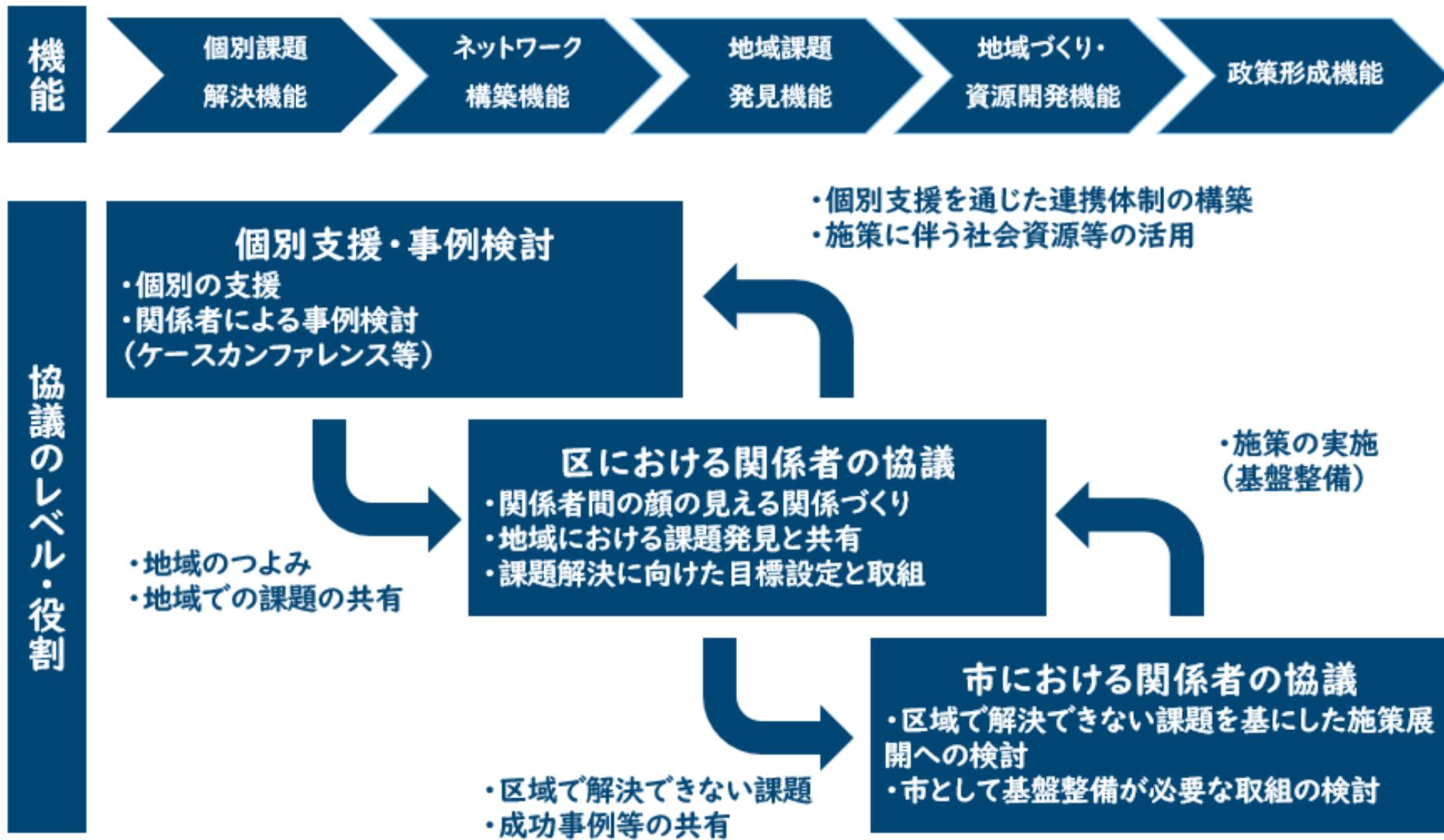
取組内容

- ・今後検討します。

基本情報

障害保健福祉圏域数 (R2年4月時点)	1	か所		
市町村数 (R2年4月時点)	1	市町村		
人口 (R2年4月時点)	3,748,386	人		
精神科病院の数 (R2年4月時点)	29	病院		
精神科病床数 (R2年3月時点)	5,146	床		
入院精神障害者数 (R元年6月時点)	合計	4,303	人	
	3か月未満 (%:構成割合)	1,258	人	
		292	%	
	3か月以上1年未満 (%:構成割合)	869	人	
		202	%	
	1年以上 (%:構成割合)	2,176	人	
	506	%		
	うち65歳未満	1,064	人	
	うち65歳以上	1,112	人	
退院率 (H30年3月時点) ※ 二次医療圏	入院後3か月時点	北部:59 西部:66 南部:76	%	
	入院後6か月時点	北部:77 西部:84 南部:92	%	
	入院後1年時点	北部:85 西部:89 南部:96	%	
相談支援事業所数 (R2年3月末時点)	基幹相談支援センター数	18	か所	
	一般相談支援事業所数	48	か所	
	特定相談支援事業所数	261	か所	
保健所数 (R2年4月時点)	1	か所		
(自立支援)協議会の開催頻度 (R1年度)	(自立支援)協議会の開催頻度	3	回/年	
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	有		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況 (R2年4月時点)	都道府県	無	か所	
	障害保健福祉圏域	有	1 / 1	か所/障害圏域数
	市町村	有	1 / 1	か所/市町村数

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）



3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組経緯（全体）

平成29年度 横浜市における精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けた構造の整理			
誰が、どういう体制で ・ 障害福祉部各担当者 （障害企画課・支援課・福祉課） ・ 広域 A D（国事業） ・ 密着 A D（国事業） ※あさひの丘病院、緑区生活支援センター、こころの健康相談センター	どのように 協議形式による ①横浜市の現状について ②医療・保健・福祉分野における課題について ③ ①②をもとにした、横浜市の精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けた「協議の場」の基本構造について検討	どれだけやって ・ 市担当者および意見交換（年3回） ・ 市担当者、A D 合同会議（年3回） ※国会議 ・ 市担当者内部打ち合わせ（年6回）	その結果どうなったか 横浜市における精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けた協議の構造を整理 ↓ 個別支援から地域課題の抽出過程について、先行実施区を設定し検討を図る
平成30年度 個別支援から地域課題抽出に向けたプロセスの検証			
誰が、どういう体制で ・ 障害福祉部各担当者 （障害企画課・支援課・福祉課） ・ 広域 A D（国事業） ・ 密着 A D（国事業） ※常盤台病院、保土ヶ谷区生活支援センター、保土ヶ谷区役所（MSW）	どのように ①密着 A D による個別支援（退院支援）の実施 ②個別支援から得られた課題から地域課題の抽出 ③地域課題解決に向けた取組の検討と実施 ④各過程におけるモニタリングと「協議の場」の構造整理	どれだけやって ・ 市担当者および A D 意見交換（年3回） ・ 市担当者、A D 合同会議（年3回） ※国会議 ・ 市担当者内部打ち合わせ（月2回）	その結果どうなったか ・ 先行実施の過程より、「協議の場」における枠組みを整理した。 ・ モデル区での取組から「協議の場」における構造上の課題を整理し、18区展開に向けた共通ルールを設定する ・ モデル区（4区）を設定し、各区の取組をベースに、「協議の場」での地域課題の抽出プロセスを検討することとした
令和元年度 モデル区の実証取組および市協議の場の設置			
誰が、どういう体制で （区域） 港北区、神奈川区、保土ヶ谷区、栄区にモデル区を設置し、医療・保健・福祉関係者の協議体を自立支援協議会部会として設置。 （市域） ・ 障害福祉部各担当者 ※事務局 （障害企画課・支援課・福祉課） ・ 学識経験者、精神科クリニック医師、精神科病院 P S W、区福祉保健センター、生活支援センター、基幹相談支援センター、相談支援事業所、宿泊型自立訓練事業所	どのように （区域） 昨年度の先行取組を基に、モデル各区域で個別支援から地域課題抽出に向けたプロセスを実施し、取組内容の検討を行う （市域） 協議体を開催し、 ・ 構築に向けた市の方向性 ・ 各区の取組にかかる評価指標の検討を行った	どれだけやって （区域） ・ 課題抽出・目標設定・取組にかかる協議・検討（月1回） ・ モデル区説明会（年1回） ・ モデル区報告会（年2回） ※報告会のうち1回は新型コロナウイルス感染症感染防止のため資料配布のみ （市域） ・ 市自立支援協議会地域移行・地域定着部会（年3回）	その結果どうなったか （区域） ・ 住まい、暮らしをキーワードにしたイベントの開催 ・ 退院支援にかかるリストアップ ・ 参加者への包括ケア構築の共通認識の醸成 ・ 家族会メンバーの啓発講座 ・ 高齢者支援機関との精神科病院見学会 （市域） ・ モデル区での取組から「協議の場」における構造上の課題を整理し、18区展開に向けた共通ルールを設定する ・ モデル区（4区）を設定し、各区の取組をベースに、「協議の場」での地域課題の抽出プロセスを検討することとした

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に資する取組の成果・効果

<令和元年度までの成果・効果>

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R元年度当初)	実績値 (R元年度末)	具体的な成果・効果
①密着アドバイザーによる先行取組	5件	1件	地域移行支援を基に、把握された課題や強みを抽出。区の課題解決に向けた協議の場の在り方を検討した。 次年度のモデル区設置に向けた調整を実施した。
②市自立支援協議会に地域移行・地域定着部会を設置	設置	年3回実施	年3回の協議において、横浜市の方向性および、区の取組の評価設定について検討した。
③モデル区設定	設定	設定 月1回の協議を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・住まい、暮らしをキーワードにしたイベントの開催 ・退院支援にかかるリストアップ ・参加者への包括ケア構築の共通認識の醸成 ・家族会メンバーの啓発講座 ・高齢者支援機関との精神科病院見学会

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた現時点における強みと課題

【特徴(強み)】

区福祉保健センター、精神障害者生活支援センター、基幹相談支援センターが行政区に1か所ずつ設置されている

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)	
		行政側	連携がうまくできていない
社会資源はあるものの、有機的な連携ができていない	18区に協議体を設定するため、研修会を実施し構築に向けた取組について説明	医療側	どこに相談したらよいのか分からない
		事業者側	何をしたらよいのか分からない
		関係機関・住民等	医療機関に入りにくい
		行政側	連携がうまくできていない
現行の基盤を含めた整備・見直し	現行の支援体制の中にある全市的な課題について見直す。	医療側	地域の状況がよくわからない
		事業者側	精神保健分野の苦手意識
		関係機関・住民等	何をしたらよいのかよくわからない
		行政側	連携がうまくできていない

課題解決の達成度を測る指標	指標の設定理由	現状値	目標値(R02)
①協議の場の18区設置	モデル区の取組を基本に18区に展開するための展開方法を検討していく	4区	18区展開
②市自立支援協議会地域移行・地域定着部会の開催	横浜市全域にかかる取組の検討を行う。また当事者委員を招聘し、ピア育成への情報収集および検討を行う。	年3回予定	年2回
③			

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の取組スケジュール

1. 市自立支援協議会において協議の場を設け、市全域の課題検討
2. 区域の課題抽出の在り方を検討

時期 (月)	実施する項目	実施する内容	該当する 目標番号
令和2 年10月	市自立支援協議会 部会開催 (※ 予定)	市域における課題の共有および進捗状況の確認	1
<u>11</u>	区説明会 (※ 予定)	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向け、推進体としての協議の場設置に向けた研修会の実施。	2
<u>1月</u>	市自立支援協議会 部会開催 (※ 予定)	区の実行報告と課題抽出のための検討	1